

I 多元的経済社会のガバナンスと国家の役割

若 森 章 孝

1 資本主義の多様性に挑戦するグローバリゼーション

進化経済学や「制度の政治経済学」による近年の研究¹⁾が明らかにしたように、資本主義市場経済は市場によって専一的に調整されるのではない。資本主義は、図表1に見られるように、市場や私的ヒエラルキー(企業)、国家、団体(アソシエーション)、コミュニティ、ネットワークといった少なくとも6つのガバナンス(統治)・メカニズムをもっており、各国の資本主義の型はこれらの統治メカニズム組み合わせ方によって特徴づけられる(ホリングスワース/ボワイエ, 2000)。市場は私的利益を水平的に調節するガバナンス・メカニズムである。私的ヒエラルキーは垂直的に統合された大企業のガバナンス・メカニズムであって、コースやウィリアムソンによれば企業ヒエラルキー(垂直的な制度的取決め)の発生は取引費用の節約から説明される。国家はそれ自体が経済活動の主体であるとともに、その他の多様なガバナンス・メカニズムを認可・規制する最高位のガバナンスである。団体は、経営者団体や業界団体、労働組合、プライベート・インタレスト・ガヴァメントのような類似するアクター間の調整をおこなうガバナンス・メカニズムである。コミュニティは信頼や義務にもとづくガバナンスであって、取引は社会的文脈(アクター間の強い社会的きずな)に埋め込まれている。ネットワークは、企業から団体や国家・地方政府までも含む、基本的には平等なアクター間の長期的な協力関係であって、技術開発や新製品開発といったイノベーションに適したガバナンス・メカニズ

ムである。これら6つのガバナンス・メカニズムはそれぞれ自身の論理とルールをもっており、それ固有の長所と欠陥をともなっている。それゆえ、いかなるガバナンス・メカニズムもそれ単独では完全ではありえない。「市場対国家」あるいは「市場対ヒエラルキー」のような二分法による資本主義認識は根本的に不完全であることが、銘記されなければならない。

さらに、資本主義経済の空間的領域は、国民国家や一国内の諸地域、EUのような超国家的地域、グローバル・レベルから成っているが、ガバナンス・メカニズムの組み合わせ方は空間的領域のそれぞれのレベルにおいて異なっている。例えば、ネットワークやコミュニティのようなガバナンス・メカニズムは一国内の諸地域では発達しているが、超国家的地域やグローバル・レベルではあまり発達していない。グローバル・レベルで優勢なのは、市場や私的ヒエラルキー（超国家企業）である。超国家的地域では、市場や私的ヒエラルキーに加えて、ネットワークが優勢である。また、国民国家のレベルで優勢なのは、国家や団体的諸制度（労働組合や雇用主団体、業界団体）、市場、私的ヒエラルキーである。

以上のような多様なガバナンス・メカニズムと空間的レベルから成る「制度化された資本主義」は、さまざまなタイプの多様な資本主義として存在している（クラウチ／ストリーク編, 2001）。市場や私的ヒエラルキーを支配的なガバナンス形態とするアメリカ型資本主義は、団体的諸制度の弱さを反映する外部労働市場の弾力性と大学をベースとした諸企業・州政府間のネットワークによって特徴づけられる。政府側からの強力な介入を支配的なガバナンス形態とするフランス型資本主義（南欧を含む）では、政府が団体間の協定やイノベーションの促進において中心的な役割を演じる。国家と各種の団体を支配的なガバナンス形態とするライン型資本主義（ドイツや日本を含む）は、中央政府と諸団体との緊密な媒介制度による競争の規律づけと技能訓練制度（高度に多能的な労働力）、およびネットワークの弱さによって特徴づけられる。産業構造の高度化と社会的不平等の縮小を組み合わせる社会民主主義型の資本主義

図表1 カバナンスのタイプと特徴

カバナンスの特徴 カバナンスのタイプ	交換のルール	承諾・協力を うるための集 合的手段	公 共 財 外 部 性	効率性	公 正
市 場	自 発 的 な ス ポ ッ ト 交 換	私有財産規範 自由市場の正 統性	集合財を供給 できない 外部性に対処 できない	純粋市場メカ ニズムではい くつかの基本 的 社 会 関 係 (協力、信頼) の提供ができ ない	所得と富の不 均衡を助長
コ ミ ュ ニ テ ィ	連 帯 と 信 頼 に 基 づ く 自 発 的 交 換	規範とルール による協力の 義務づけ	一部の公共財 (技能訓練)を 内部化できる が、福祉・一般 公共財は無理	一部の財は低 コストでは分 配できない	発展を遅らせ る可能性
ネ ッ ト ワ ー ク	一 定 期 間 を 通 し て の 自 発 的 交 換	経済領域の外 部で築かれた 信頼	品質向上や技 能訓練には有 効だが、社会 福祉の提供に は不向き	高度先端分野 でイノベー ションを促進	産業の発達し た地域では、 所得分配の平 等を助長 そうでない地 域では、不平 等を助長する
団 体 (ア ソ シ エ ー シ ョ ン)	成 員 の 限 定 内 部 と 外 部 の 対 立	ある程度の強 制	規格や品質の 設定によっ て、産業内に 競争のルール を確立	協力と×効率 の促進	団体の硬直的 な構造が所得 の不平等を招 く
私 的 ヒ エ ラ ル キ ー	成 員 の 限 定 権 力 の 非 対 称 官 僚 的 ル ー ル	制度化された ルール 企業文化制 裁の使用	統治コストが 企業内分業の 利益を超過す る	協力と×効率 の不足	中間管理職の 過剰な増加
国 家	一 方 的 な 活 動 政 治 的 ・ 経 済 的 交 換	強制力 社会的ルール または規範	公共財の提供 はできるが適 正な量の提供 はできない	官僚主義的傾 向 財の安価な分 配は容易では ない	権力と特権の 不平等を助長 する可能性

出所) ホリングワース/ボワイエ (2000) 24-25ページの表に基づいて作成

(スウェーデン、デンマークなど)は、強力な労働組合と経営者団体の存在および政労使3者合意(失業者の職業転換を促進する職業訓練プログラム)、さらには地方政府・大学・地域企業・非営利団体のネットワーク(地域開発グループ)によって特徴づけられる。

ここで決定的な問題は、国境を越えた地球規模での効率性をめぐる競争を本質とするグローバリゼーションが、多様なタイプの「制度化された資本主義」にどのような影響をあたえるか、ということである。大方の予想に反して、経済のグローバリゼーションは各国の資本主義をアメリカ型の株主資本主義に収斂させるのではなく、さまざまな資本主義の競争的併存を生み出している。ボワイエ(1999)によれば、グローバリゼーション時代の諸資本主義は単純化していえば、(1)市場主導型の株主資本主義(アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド)、(2)国家官僚主導型の資本主義(西ヨーロッパ、とくにフランス)、(3)社会民主主義型の資本主義(北欧、とくにスウェーデン)、(4)企業主義型の資本主義(日本)から成っている。株主資本主義は、高度な金融市場と弾力的な労働市場から構成されており、製品や製造方法のイノベーションに強いという長所と、低賃金雇用の増加による賃金格差の拡大や治安の悪化という短所をもっている。国家官僚主導型の資本主義は、失業や貧困の問題を「自己責任」に委ねるのではなく社会的に対応するという長所と、イノベーションや競争力に弱いという短所をもっている。積極的な技能訓練と小さな賃金格差によって労働市場の高い弾力性を作りだしている、社会民主主義型の資本主義は、高福祉と雇用確保という長所と、学習意欲や向上心の減退による熟練労働者の不足という短所をもっている。労使間および企業間の長期取引の慣行(終身雇用、系列取引、メインバンク制)と業界団体にたいする行政指導によって特徴づけられる、企業主義型の資本主義は、長期雇用を競争力確保に結びつける組織革新(コスト削減と品質改善を両立させるトヨタ生産方式)という長所と、産業構造の転換によって新規雇用を積極的に創出できないというという短所をもっている。

(4)

要するに、グローバリゼーションは、フォーディズム時代に支配的であったナショナルな空間を相対化し、超国家的地域やグローバル・レベルにおけるガバナンスおよび地域レベルにおけるガバナンスの重要性を高め、ポストナショナルな多元的経済社会を出現させたとはいえ、各国の「制度化された資本主義」の多様性とその支配的なガバナンス形態は驚くほどに維持されているのである。

しかし、資本主義の多様性を確認し説明することを超えて、21世紀の資本主義が多様性を保ちながらどのような方向に進化しようとしているかを明らかにする必要があるだろう。

2 21世紀資本主義における複雑さと知識の増進

1990年代から21世紀初頭にかけてのIT革命は先進工業諸国の社会経済システムにおける知識集約型産業と知識の比重を著しく高めている。ドラッガー(2002)はIT革命の行方を、「知識が中核の資源となり、知識労働者が中核の働き手となる」(ドラッガー, 2002, 7ページ)ような知識社会の出現として描写している。神野直彦(2002)は90年代以降の時期を、「機械化とテラー主義」による生産性上昇にもとづいていた工業社会から、人間の知識の向上と知的交流による生産性上昇にもとづく知識社会への転換点として理解している。バートン-ジョーンズ(2001)は、物的生産手段よりも知識や知識の創造が重要になりつつある現代資本主義を端的に「知識資本主義」と規定している。野口宏(2002a, 2002b)は21世紀初頭のIT革命を「ポスト産業社会に向けた社会革命」と「質的な豊かさのためのネットワーク連携」のはじまりと理解し、このようなネットワーク生産や知識の創造・活用やクリエイター(知識労働者)によって特徴づけられるポスト・フォーディズムを、フレキシブル生産や情報の共有・活用(企業情報化)や多能工化によって特徴づけられる、1970年代から20世紀末までのアフター・フォーディズムから峻別する。

(5)

IT革命やそれを促進するグローバリゼーションがこのような知識資本主義(知識社会)としてのポスト・フォードイズムへの変化を進展させていることは確かである。しかし、知識の重要性の高まりはより根本的には、社会経済システムの複雑性の増大、すなわち複雑系としての社会経済システムの進化と密接に関連している。複雑性の概念はその定義が難しいことで知られているが、ここでは「現象の複雑さは、それを構成する要素の数によってではなく、それを構成する要素のあいだの相互作用の多様性によって測定される」(Stent, 1985, pp.215-216)という意味でこの術語を用いることにしたい²⁾。経済的複雑さの増進は、「人間相互間および、人間相互とテクノロジーのあいだの多様な相互作用が進展していくこと」、そして、すべての複雑系と同じように「予測できない」変化や出来事に支配されていることを意味する(Hodgson, 1999, p.181)。社会経済システムの複雑性が増進すると、システムの諸要素の相互作用の多様化や多種多様な思いがけない出来事を理解しそれらに適応するために、ますます多くの情報と知識が必要とされ、労働者には絶えずより高水準の知識・技能・適応力が求められるようになる。

現代進化経済学の旗手の一人であるホジソンは、経済の複雑性の増大→より高水準の知識・技能→学習スピードと専門的知識の重要性→知識集約経済の進展という、今日の先進資本主義諸国の出来事を5つの命題として定式化する(Hodgson, 1999, pp.181-182)。

- ①生産過程およびその生産物の複雑さの増大
- ②より高水準の知識や技能の必要性
- ③専門的技能にたいする信頼の増大と新しい専門家の出現
- ④経済活動における情報の利用と移転の重要性
- ⑤将来の出来事の子測の難しさと経済生活における不確実性の増大

このような複雑で知識集約的な社会経済システムでは、学習スピードが重要であって、行為主体は「学習し適応する仕方」を学習しなければならず、技能は行為中心的なものから知識中心的なものに転換する。

ここで重要なことは、21世紀の資本主義の複雑さと知識の増進が雇用契約(雇用関係)という資本主義の基本的特徴にどのような影響をあたえるか、という論点である。雇用契約はサイモン(1970)やコース(1992)が指摘するように、その「契約の不完備性」という性格によって、取引される商品についての明細が契約で詳しく明文化されている販売契約から区別される。雇用契約の不完備性とは、契約においてあらかじめ「労働の仕方や様式」を詳細に明記できないことを意味する。雇用契約のこの不完備性は、人間を不可欠の要素とする生産システムが本質的に複雑で不確実なプロセスであることに由来する。雇用契約は、雇用労働者のやる気や責任といった非契約的要素(不純物)に依存しているのである。しかし、この契約の不完備性だけでは、雇用契約と役務契約(サービス契約)とを区別することができない。雇用契約は、マルクスが『資本論』において「労働者は、彼の労働の帰属者たる資本家の統制のもとで労働する。資本家は、労働が整然と進行・・・するように見張っている」(マルクス, 1964, 157ページ)とのべているように、雇い主が「労働の仕方や様式を統制する権利」をもつという点で、役務契約から区別される。雇用契約の本質は、生産システムの複雑性を反映する契約上の「不完備性」ではなく、雇い主による「労働の仕方や様式の統制」に求めるべきである。

現代資本主義における複雑さ・知識・不確実性の増大は、雇用労働者に絶えずより高い水準の知識や技能や適応力を要求することによって、高度の技能や専門的知識を有する労働者を生み出すが、このような知識労働者は労働の統制が難しく監督できない存在である。ドラッカー(2002)は増加しつつある知識労働者のカテゴリーとして、医師や弁護士、科学者、教師、聖職者といった旧来の知識労働者にくわえて、医療テクノロジスト(X線技師、超音波技師、理学療法士、歯科技工士、精神科のカウンセラー、栄養士、看護師)、コンピュータや製造や教育におけるテクノロジスト(コンピュータ技師、プログラマー)、事務テクノロジスト(例えば、弁護士補助職)、デパートのテクノロジスト(バイヤー、インテリア、外商、販促、宣伝の担当者)といった新種の知識労働者を

挙げている。

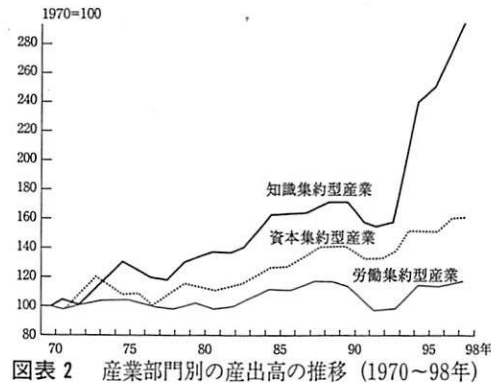
このような労働統制の困難な知識労働者の増加は「雇用労働にたいする雇い主の統制」という雇用契約の根本的性格を希薄化させ、労働の管理者と労働の遂行者との境界を掘り崩すことによって、雇用と自営業の区別を次第にあいまいにする。雇用と自営業の区別があいまいになるという事態は、社会的経済システムにおいて専門的な知識や技能を有することの重要性が高まり、物的生産手段を所有することの重要性が低下していることを意味している。この事態は、Hodgson (1999, pp.205-227) が指摘するように賃労働者を「労働者と生産手段の分離」にもとづく支配＝統制から解放する可能性を含んでいるとはいえ、社会的経済システムに新しい問題を発生させることになる。第一は、雇い主が判断することができない、労働統制の困難な知識労働者の知識や技能のレベルを第三者機関を通じていかに認定するかという問題である。ここから、知識労働者の能力や技能を評価・認定するメカニズム（高等教育機関や専門家といった第三者機関の認定書、資格証明書）の必要性が生じるが、それと同時に、競争し合う複数の認定機関のうちのどの認定書が信頼できるのか、さらに認定機関を認定する上位の認定機関の認定能力は信頼できるのか、という「認定の認定」問題も発生する。第二は、雇い主たる企業が、高い技能や専門的知識のある人を雇用契約よりも役務契約を通じて手に入れる問題である。役務契約の場合、労働時間ではなく専門的サービスの提供が契約の対象になるので、雇用契約が法律上の自営業にとって代わられる。アメリカ経済における人材派遣業や雇用業務代行業の増加は、企業が雇用契約よりも役務契約を選択する傾向を表現している。第三は、専門的知識や技能や学習能力のある労働者とそうでない労働者とは、「雇われる能力」や賃金において大きな差がある、というデジタル・ディバイドの問題である。21世紀の資本主義における知識集約経済の進展は、専門的知識や学習スピードに欠ける低技能労働者の雇用リスクを高めている。（エスピン-アンデルセン, 2000）

現代の社会経済システムにおける複雑さと知識の増進は、以上のような問題

を内包しながら、知識を基盤とする資本主義を発展させている。しかし、1990年代におけるアメリカとスウェーデンの経験が示すように、知識集約経済の発展は均質的なものではない。Esping-Andersen (2002, pp.28-29) は、知識経済の将来二つのシナリオとして、アメリカ型の「無知の大海に浮かぶ卓越の島」を促進する不平等な軌道とスウェーデン型の「少数の小波で揺れる穏やかな池」のような平等な軌道を対置し、前者では世界に君臨する科学研究の拠点と基礎的な認知能力に欠ける20%の階層が同居しているのにたいし、後者では世界的な研究拠点は無いが基礎的な認知能力に欠ける階層は5%以下にすぎない、と指摘する。キャベリ (2001) が鋭く描いているように、1980年代以降のアメリカの雇用システムは、長期雇用と企業内訓練の「内部労働市場型」から短期不安定雇用と自己責任によるスキル形成の「外部労働市場型」へと劇的に転換したが、この外部労働市場型の雇用システムは教育訓練投資のインセンティブを欠き、不可欠の技能や労働意欲を確保するうえで困難を抱えているのであって、知識集約経済に適合したシステムではありえない。しかし、アメリカ経済では、雇用システムをガバナンスする団体的諸制度（雇用主団体や労働組合）が発達していないがゆえに、大学をベースにした諸企業、ベンチャー・キャピタル、州政府、国家（軍部）、科学者、エンジニアのネットワークが発達し、いくつかの有力なネットワークを通じて、航空機、超短波通信、集積回路、コンピュータ、核エネルギー、新素材（チタン、強化プラスチック、高強度鉄合金）、数値制御工作機械などが開発された。アメリカ経済は、ネットワークという、知識集約経済に適合したガバナンス形態をもっているのである。アメリカ型の知識経済は、ネットワークによる高度のイノベーションと雇用労働者の大部分にとっての知識や技能の衰退（社会的衰退）とをどこまで両立させることができるだろうか³⁾。

篠田武司 (2001)、神野直彦 (2002)、二文字/伊藤 (2002)、宇仁 (2002) などが明らかにしているように、バブル崩壊後のスウェーデン経済は、図表2に見られるようにITを駆使した知識集約産業を発達によって経済の回復に成功

し、経済成長率、実質賃金上昇率、失業率、製造業産出高成長率、製造業労働生産性のいずれにおいても、ほぼ同じ時期にバブルの崩壊を経験し長期停滞をつづけている日本経済を上回っている。スウェーデンの産業構造と雇用構造に特徴的なことは、衰退産業の縮小と成長産業の拡大が同時に進行し、多数の



図表2 産業部門別の産出高の推移 (1970~98年)
出所) 伊藤正純 (2002) 181ページ

労働者と資本が成長産業に移動していることである。このような産業の高度化と雇用創出を可能にする仕組みが「積極的労働市場政策」であって、労働市場プログラム (LMP) と成人教育事業から成っている⁴⁾。LMPは、失業者に雇用訓練や職場経験、公共雇用、創業助成などの支援プログラムを提供し、プログラム参加者に失業手当と同額の訓練手当を給付する制度である。成人教育事業は、教育レベルの低い人々 (とくに失業中で高校3年間の課程を修了していない人々) にたいして学習機会を提供し、短期間に国民の知識レベルを向上させようとする制度であって、そのねらいは低技能労働者を知識集約経済に適合できる技能労働者に変えることである。LMPも成人教育事業も、従来の失業手当を技能や知識を向上させるための教育訓練投資として利用する試みであり、労働市場政策の刷新と教育政策の刷新を結びつけることで、知識集約経済の発展と雇用創出を確保しようとする新しい福祉国家戦略である。「知識社会の生産性を決定する要因が、個人の知的能力と、そうした知的能力を相互に与えあう人間のきずなである社会資本から構成される知識資本」(神野直彦, 2002, 124ページ) であるとすれば、21世紀初頭のスウェーデンはそのような「知識社会」の発達を基盤とする福祉国家への転換をめざしているのである⁵⁾。

3 勤労者社会の転換とガバナンスのガバナンス

20世紀は、自動車やテレビといった耐久消費財の大量生産と賃金生活者の大量消費とを結びつける、フォーディズムと呼ばれる高度経済成長を作り出したが、注意すべきは、フォーディズム的経済とともに、国民の大部分を賃労働者としてのみならず消費者としても資本主義市場経済に統合する「勤労者社会」が誕生したことである。勤労者社会にあつては、労働 (雇用) は賃労働者にとって、たんに賃金を得るための手段ではなく、収入や医療・年金へのアクセスが保証されることであり、社会的に認められることであり、職場や労組といった集団に帰属することであり、自己実現の機会を得ることであり、要するに、労働は勤労者社会における社会統合の中心的要素になっている。

21世紀を向かえた今日、人々の経済活動と日々の生計の前提であったこのような「経済」と「社会」の仕組みが大きく揺らぎ、大転換に直面している。知識集約度の高低による雇用労働者や製品・サービスの二極化を推し進めるグローバル市場での競争のなかで、低技能労働者を工業製品の大量生産に吸収して雇用を確保していたフォーディズムが衰退し、低技能労働者は雇用危機の下におかれている。工業雇用が大量に失われ新しい雇用の大部分がサービス経済の発展によってしか確保されえない「脱工業化」とか、「ポスト工業社会」とか呼ばれている経済環境の中で、さまざまなタイプの資本主義は労働市場のリスク (失業) と雇用の創出にそれぞれ独自の戦略で対応している。市場主導型のアメリカ資本主義が失業問題に労働市場の規制緩和と低賃金雇用の拡大によって対応しているのにたいし、労使交渉主導型のヨーロッパ資本主義は失業問題に一人稼ぎ手としての男性労働者の雇用を維持しながら早期退職や女性雇用の抑制によって対応している。その結果、アメリカでは、失業率の低下と大きな賃金格差が生まれ、ヨーロッパでは、労働市場から排除された労働者の再編入が困難になり失業が長期化して、就業者と失業者との大きな格差 (医療や教育、

年金、住宅といった「社会的なもの」からの排除)が引き起こされている。いずれにせよ、フォーディズムの時代には均質的であった勤労者社会は、知識と高度技能を巧みに利用できる上層、資格や労使協定によって保護されている中層、失業のリスクにさらされている下層に分裂している。このような勤労者社会の亀裂と危機は、アメリカやヨーロッパよりも、企業主導型で雇用維持・拡大と職業訓練を実現してきた日本資本主義にとってより深刻である。

では、フォーディズムとともに生まれた勤労者社会を知識集約経済の進展とポスト工業経済の下で再建することができるだろうか。規制緩和と技術革新によって経済の回復を推進しようとする新自由主義の主張は、経済と「社会的なもの」を対立させ、勤労者社会の衰退を放置するやり方である。また、近年、アメリカの著名な文明批評家、リフキン(1996)などによって主張された「労働の終焉」論は、労働市場を新しい社会的合意や制度によって調整することで勤労者社会を立て直す可能性を否定する議論である。経済と勤労者社会を再建するには、知識や学習能力、高技能に中心をおくポスト工業経済が、商品供給能力の絶えざる拡大に照応する需要増加の仕組みをもたないことや、知識労働者と低技能労働者の二極化をともなうことをリアルに認識して、新しいガバナンス様式を考案する必要がある。

例えば、フランスで実地されつつある「週35労働時間制」労働法(清水耕一, 2002)は、ワークシェアリング(仕事の分かち合い)によって勤労者社会を維持する試みであり、労働時間の短縮で供給能力の伸びを抑え需要の伸びに照応させるねらいをもっている。そして、労働時間の短縮によって自由時間が大幅に増加するならば、一人一人の賃金生活者が社会に必要な財を生産する活動、個人を開花させる文化活動、家族や友情に基盤をおく活動、社会生活の目標について討議し決定に参加する政治的活動という4つのタイプに関わることができるようになり、勤労者社会の社会的きずなと個人の自己実現のあり方も進化して多面的で豊かになるはずである(メーグ, 2000)。

このような知識集約経済とポスト工業経済の時代にふさわしい調整の仕組み

として、複数のガバナンス・メカニズムによる共治を意味する「ガバナンスのガバナンス」が注目されている。これは、不確実性とリスクを高めるグローバル市場経済のなかで主権国家の問題解決能力が相対的に低下していることを反映するものである。しかし、国家は退場してしまうのではない。イノベーションや社会統合や環境保全といった共通の問題に複数のガバナンス・メカニズムが討議と選択を通じて取組むことができる、ガバナンス・ネットワークと公的空間を保証することが、国家の新しい役割になるだろう。

4 シュンペーター的勤労福祉レジームと「ネットワーク国家」

知識集約経済の進展とグローバル化する市場での競争に直面する国家は、「ポストナショナルなシュンペーター的勤労福祉レジーム Post-national Schupeterian Workfare Regime」(ジェソップ, 1997)と規定することができる。「ポストナショナルな国家」というのは、国民国家の経済的ガバナンスの一部が、一方ではグローバル・レベルやEUのような超国家的地域に、他方では一国内の諸地域に移譲されつつあるからである。「シュンペーター的勤労福祉国家」というのは、ケインズの福祉国家が需要サイドへの介入によってマクロ経済の規則性を維持し、失業手当の給付によって失業者を消費者として社会経済システムに統合したのとは対照的に、とくに供給サイドへの介入(テクノロジーや製品、製造工程の絶えざるイノベーション)によって、グローバルな競争における国民的領域の構造的競争力を高める経済政策を実行するからであり、教育システムや職業訓練システムの質的改善によって国民の学習能力を高めて、知識集約経済に適合した人材を育成する雇用政策(職業訓練プログラムへの参加義務をともなう失業手当の給付を含む)を志向するからである。

しかし、シュンペーター的勤労福祉レジームを担うのは、その他のガバナンス・メカニズムから相対的に自律した集権的国家でも、従来の政労使のコラボラティズムでもない。それは、多様なガバナンス・ネットワークを調節する能

力である「戦略的指導力strategic guidance」(Amin,A, et Hausner J.,1997,p.18)を備えた国家である。戦略的指導力という概念は、支配的集団の同意獲得能力を意味するヘゲモニー概念とは異なり、関係の相互作用を促進する反省的な統治能力と誘導・調停を主要な任務とするリーダーシップとの複合を意味する。国家の役割は、社会的複雑さをいかに統治するかという文脈で検討されねばならない。社会的複雑さを統治する国家は、何よりも、その他の社会的行為主体(市場や私的ヒエラルキー、団体、コミュニティ、ネットワークなどのガバナンス・メカニズム)がそれ固有の役割を遂行できるように働きかける、パートナーの役割、すなわち、社会的相互作用の促進者としての役割を果たさねばならない。Amin,A. et Hausner J. (1997,p.24)はこのような国家を「相互作用促進国家facilitative state」と呼んでいるが、ガバナンス間のネットワークとその相互作用を促進するという意味では「ネットワーク国家」と呼ぶことができる。21世紀の国家は戦略的指導力を有するネットワーク国家として、社会的複雑さを統治することを通じて、シュンペーター的勤労福祉レジームを構築することができるのである。

このネットワーク国家は、多元的ネットワーク・ガバナンスを發展させているEUや「コーポラティズムから交渉経済」に転換したベルギー経済に典型的に観察することができるが、ここではEUの多元的ネットワーク・ガバナンスにおける国家の位置と役割に触れておきたい⁶⁾。EUは、①超国家的レベルの欧州委員会、欧州中央委員会、②諸国家関係のレベルである欧州理事会、閣僚理事会、③15の国民国家、④サブナショナルなレベルの地方政府や地方自治体といった多元的ガバナンスから構成されている。EUにおける政策の意思決定や政策の執行は、関与する公的諸機関および各種の団体や社会運動組織のあいだの複雑なネットワークの形成を通じておこなわれている。市場原理や国家介入、私的ヒエラルキーや伝統的団体組織では解決できない構造的問題に直面していることが、EUにおいてネットワーク・ガバナンスを發達させているのである。例えば、地域開発プログラムの策定には、欧州委員会や各国政府、地方政府、自治体が

関与する。また、欧州の環境政策は、欧州委員会(第11総局)と環境保護団体との緊密なネットワーク・ガバナンスを通じて形成される。さらに、欧州委員会は、多元的ネットワーク・ガバナンスを通じてシュンペーター的勤労福祉レジームを構築し、超国家的レベルや諸国家レベル、各地域レベルでイノベーションを促進し、雇用労働者の知識と技能を高めることで、競争力の低下と高失業の問題に対応しようとしている。EUの国民国家はこのような多元的で超国家的なネットワーク・ガバナンスにいわば埋め込まれ、その結節の一つになっている。「欧州委員会や国民国家は、サブナショナルな行為主体や市民社会の行為主体の自己組織的なガバナンス・ネットワークを上から操作するのではなく、むしろネットワーク相互の関係を水平的に調整してやることで、より効果的に政策目標を達成しうる」(中村健吾,2000b,175ページ)のである。

注

- 1) Hollingsworth R. et Boyer R.(eds)(1997)、クラウチ/ストリーク編(2001)、長尾伸一/長岡延孝編監訳(2000)を参照されたい。
- 2) 津田一郎も『岩波哲学思想事典』においてStent(1985)と同じ観点から複雑系をつぎのように定義している。「多数の要素から成る系において、要素間の動的な相互作用によって多種多様な部分系が生成されるとき、このような系を複雑系という」。複雑系を明快に説明している西山賢一(1997)も参照されたい。
- 3) Esping-Andersen,G.(2002,p.29)は、アメリカ型の知識集約経済の動態が、多数の国民が知識集約的製品を消費する能力を欠くことから生じる需要サイドの制限にぶつかる可能性を指摘している。ホリングワース(2001)も地域や地方レベルでアメリカ経済をガバナンスする制度や規範が危機にあることを指摘し、アメリカ企業の主要なガバナンス形態であるネットワークが各種の集団的行動形態のうちに埋め込まれる必要性を強調している。
- 4) スウェーデンの積極的労働市場政策については、篠田武司編著(2001)、伊藤正純(2002)を参照。
- 5) スウェーデンの新しい福祉国家戦略については、宮本太郎(1999)、エスピン＝アンデルセン(2000)、若森章孝(2002)を参照されたい。
- 6) このパラグラフのEU多元的ネットワーク・ガバナンスにおける国家に関する議論は、

中村健吾 (2000a,b) に依拠している。

参考文献

- Amin,A. et Hausner J.(1997)Interactive governance and social complexity,Amin,A. et Hausner J.(eds),Beyond Market and Hierachy,Edward Elgar.
- バートン-ジョーンズ (2001) 有賀祐子訳『知識資本主義』日本経済新聞社
- ボワイエ (1999) 中原隆幸訳「グローバリゼーション時代の資本主義」横川/野口/伊藤編訳『進化する資本主義』日本評論社
- キャベリ (2001) 若山由美訳『雇用の未来』日本経済評論社
- コース (1992)「企業の本質」宮沢健一ほか訳『企業・市場・法』東洋経済新報社
- クラウチ/ストリーク編 (2001) 山田鋭夫訳『現代の資本主義制度』NTT出版
- ドゥラカー (2002) 上田惇生訳『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社
- エスピン-アンデルセン (2000) 渡辺雅男/渡辺景子訳、『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店
- Esping-Andersen,G.(2002)Why we need a new welfare state,Oxford.
- 藤井威 (2002)『スウェーデン・スペシャルI』新評論
- 福島清彦 (2002)『ヨーロッパ型資本主義』講談社現代新書
- 二文字理明/伊藤正純編 (2002)『スウェーデンにみる個性重視教育』桜井書店
- Hodgson,G.M.(1999)Economics and Utopia:Why the learning economy is not the end of history,Routledge.若森/森岡/小池訳『経済学とユートピア』ミネルヴァ書房、2003年
- Hollingsworth R. et Boyer R.(eds)(1997)Contemporary Capitalism:The embeddedness of Institutions,Cambridge University Press.
- ホリングスワース/ボワイエ(2000)「経済主体の調整メカニズムと社会的生産システムの重要性」長尾伸一/長岡延孝編監訳 (2000)
- ホリングスワース (2001)「制度に埋め込まれたアメリカ資本主義」クラウチ/ストリーク編 (2001)
- 伊藤正純 (2002)「雇用—流動化のなかで—」、二文字理明/伊藤正純編 (2002)
- ジェソップ (1997) 篠田武司ほか訳『国民国家の将来』立命館大学産業社会論集』第32巻 第4号
- 神野直彦 (2002)『人間回復の経済学』岩波新書
- 菅野和夫 (2002)『新・雇用社会の法』有斐閣
- 木村忠正 (2001)『デジタルデバイドとは何か』岩波書店

- マルクス (1964) 長谷部文雄訳『資本論』第1部 (世界の大思想18) 河出書房新社
- メーダ (2000) 若森章孝/若森文子訳『労働社会の終焉』法政大学出版局
- 宮本光晴 (2002)「セーフティネットの罭」、佐伯啓思/松原隆一郎編著『新しい市場社会の構想』新世社
- 宮本光晴 (1999)『日本の雇用をどう守るか』PHP研究所
- 宮本太郎 (1999)『福祉国家という戦略』法律文化社
- 長尾伸一/長岡延孝編監訳 (2000)『制度の政治経済学』木鐸社
- 中村健吾 (2000a)「グローバリゼーションにともなうEUと国民国家の変容」『経済学雑誌』第100巻第4号
- 中村健吾 (2000b)「EUにおける多元的ネットワーク・ガバナンス」『アソシエ』御茶の水書房、第4号
- 野口宏 (2002a)「IT資本主義の歴史的的位置」『関西大学総合情報学部紀要』「情報研究」第17号
- 野口宏 (2002b)「産業社会とIT社会」『日本経営学会第76回大会報告要旨集』
- 西山賢一 (1997)『複雑系としての経済』NHK出版協会、
- 清水耕一 (2002)「制度による制度の設計：フランス35労働時間労働法と新しい労使関係」『進化経済学会論集』第6集
- サイモン (1970)「雇用関係の定式的理論」宮澤光一監訳『人間行動のモデル』同文館出版
- 篠田武司編著 (2001)『スウェーデンの労働と産業』学文社
- Stent,G.(1985)Hermeneutics and the analysis of complex biological systems,in David Depew and Bruce H. Weber (eds),Evolution at a Crossroads,MIT Press.
- リフキン (1996) 松浦雅之訳『大失業時代』TBSブリタニカ
- 宇仁宏幸 (2002)「1990年代における日本の産業と雇用の構造変化」、(京都大・慶北大・星城大) 日本韓国国際シンポジウム『東アジア経済の現状と構造改革』
- 若森章孝 (2002)「フォーティズム・ポストフォーティズム・女性労働」久場嬉子編著『経済学とジェンダー』明石書店